

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

JPM北米高配当・成長株ファンド

(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)／(為替ヘッジなし、年2回決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

要旨

- 2022年の振り返り。米国株式市場が大きく下落する中、当ファンドは相対的に下値抵抗力を発揮。
- 2023年の米国株式市場の見通し。米国景気は減速トレンドに入っており、2023年も当面はこのトレンドが継続。景気後退期入りの可能性も意識されるものの、弱気相場の底値は近づきつつある可能性もあり。
- そのような環境は、投資の基本「安く買う」を目指すことのできる投資タイミングと考える。

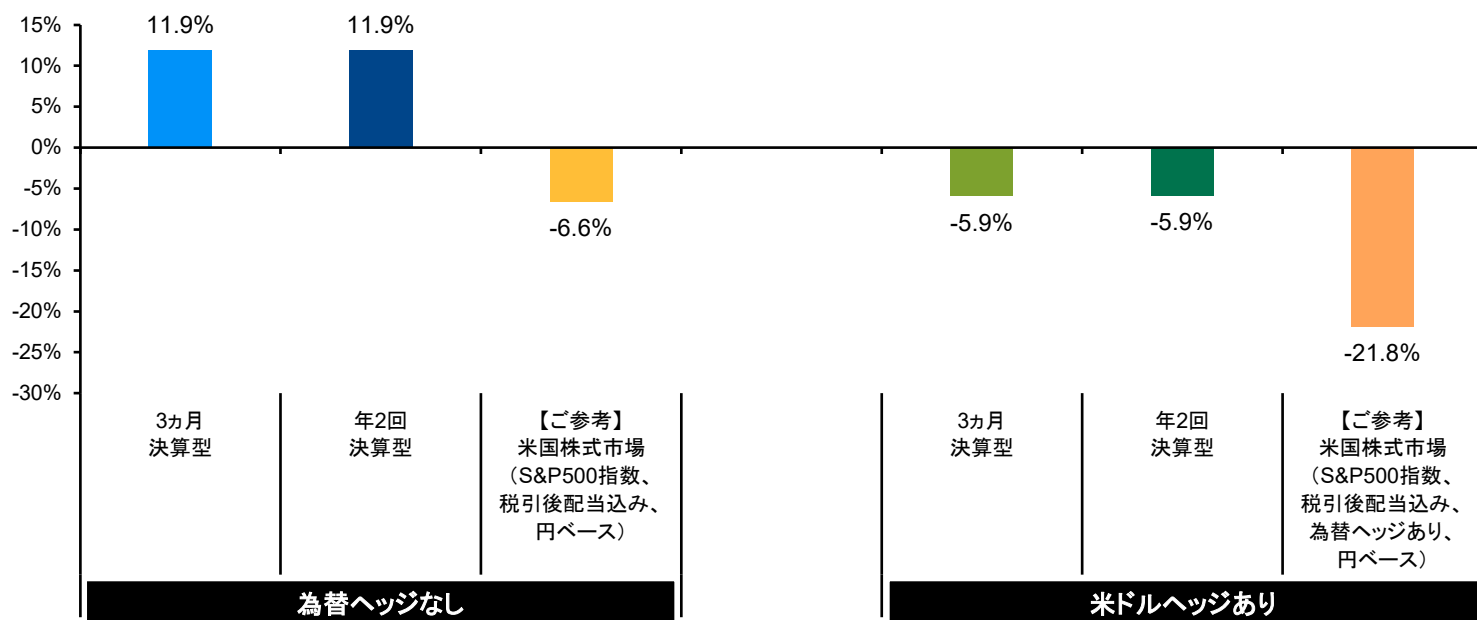
2022年の当ファンドの運用状況

2022年は、高インフレの抑制を目的とした米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めが急速に進んだだけでなく、ロシア・ウクライナ紛争や中国でのゼロコロナ政策と経済低迷などが重なり、米国株式市場*は年次ベースの騰落率がリーマンショックのあった2008年以来の下落率となるなど厳しい1年となりました。

そのような環境下、景気が減速しても相対的に安定した業績が期待される『ハイ・クオリティ企業(優良企業)』に着目する当ファンドは米国株式市場が大きく下落する中、市場対比で良好なパフォーマンスとなりました。

また、「為替ヘッジなし」は、対米ドルの円相場が2022年10月に約32年ぶりの一時150円台を付けるなど、米ドル高・円安の要因からプラスのリターンとなりました。

2022年の当ファンドの騰落率 2022年12月末現在



※ファンドについては、決算頻度に応じてそれぞれ「3ヵ月決算型」、「年2回決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「米ドルヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

* S&P500指数(配当込み、米ドルベース)

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は信託報酬控除後です。基準価額の騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。S&P500指数(配当込み、円ベース)/(配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、ご参考までに米国株式市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの設定来の運用実績は、8ページをご参照ください。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

2023年の米国株式市場の見通し

米国景気は減速トレンドに入っており、昨年来のFRBによる急速な利上げによる経済へのマイナスの影響などから、2023年も当面はこのトレンドが継続するとみられています。ブルームバーグによるエコノミスト調査では、向こう1年間で米国が景気後退入りする可能性は2021年末の15%から昨年末には65%まで高まっています。

一方で、昨年の米国株式市場の大幅下落のきっかけの一つとなった高インフレには鈍化の兆しが見られ始めており、米国の政策金利は年内にも最終到達点（ターミナルレート）に達する可能性もあると考えています。また、景気動向次第では、FRBが利下げに転じることもあり得るとみています。

そのような環境下、当面の米国株式市場は変動性が高く軟調な展開が想定されますが、運用チームでは昨年株価が大きく下落し、割高感が修正されたことや、米国株式市場が景気減速を既に一定程度織り込んだとみており、中長期の投資家にとっては魅力的な投資タイミングが到来しつつあると考えています。

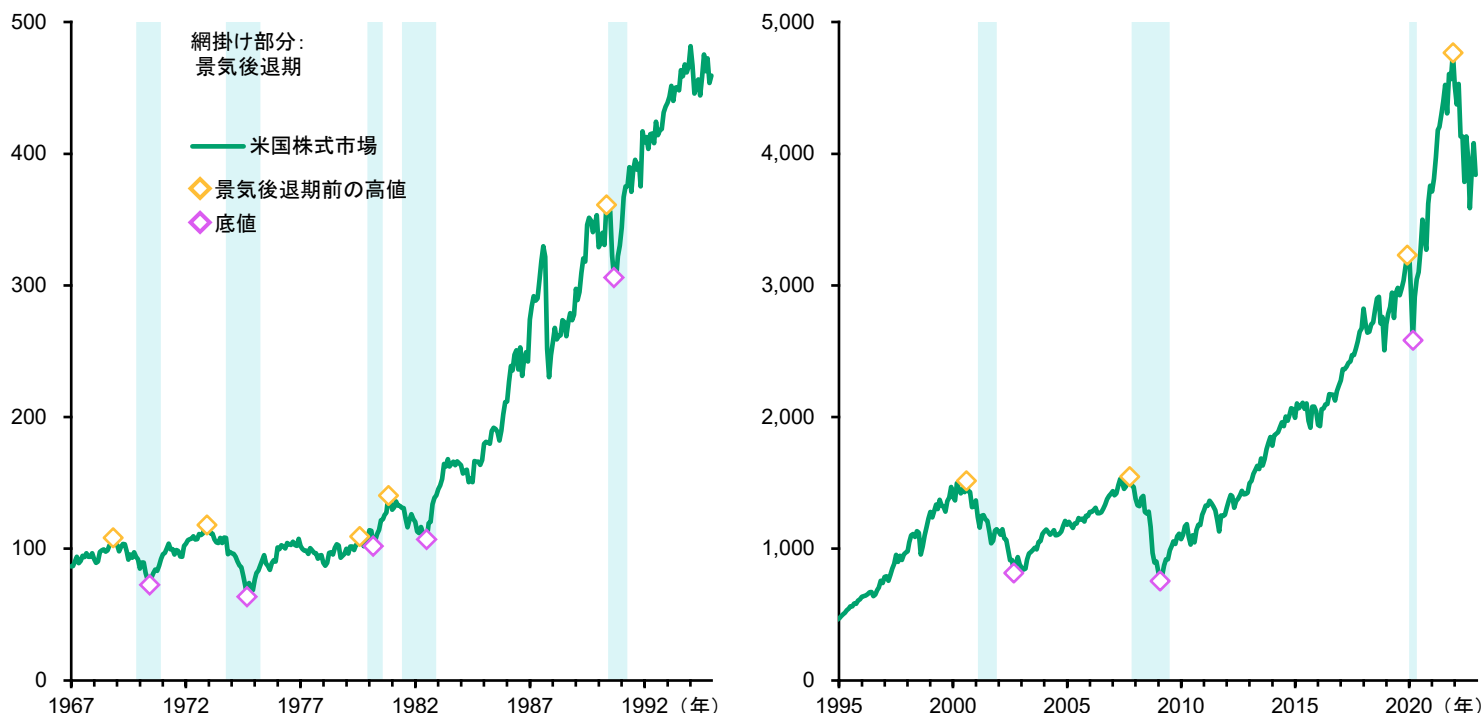
米国株式市場の見通しを踏まえて、『安く買う』を目指すには

ポイント① | 過去の米国の景気後退期と株式市場の傾向を知る

米国の景気後退期と株式市場の長期の推移を確認してみると、景気後退期前に株価は下落傾向が始まり、景気後退期入りに株価は底値を付けています。ポイントは、株価が景気後退期入りに底値をつけたことがないということ、そして2001年を除けば、景気後退期中に株式市場は底値を付け、強気相場が始まっていたという経験則です。

今後、米国の景気後退入りの可能性も意識されるなか、この経験則を踏まえると「安く買う」を実践するタイミングが近づきつつあるとみることができます。

米国株式市場（S&P500指数）と景気後退期の推移 期間：（左グラフ）1967年1月末～1994年12月末、（右グラフ）1995年1月末～2022年12月末



出所：ブルームバーグ 米国株式市場（S&P500指数）は、米ドルベース、配当なし。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

米国株式市場の見通しを踏まえて、『安く買う』を目指すには(つづき)

ポイント② | 過去の米国株式市場の弱気相場の深さと長さを知る

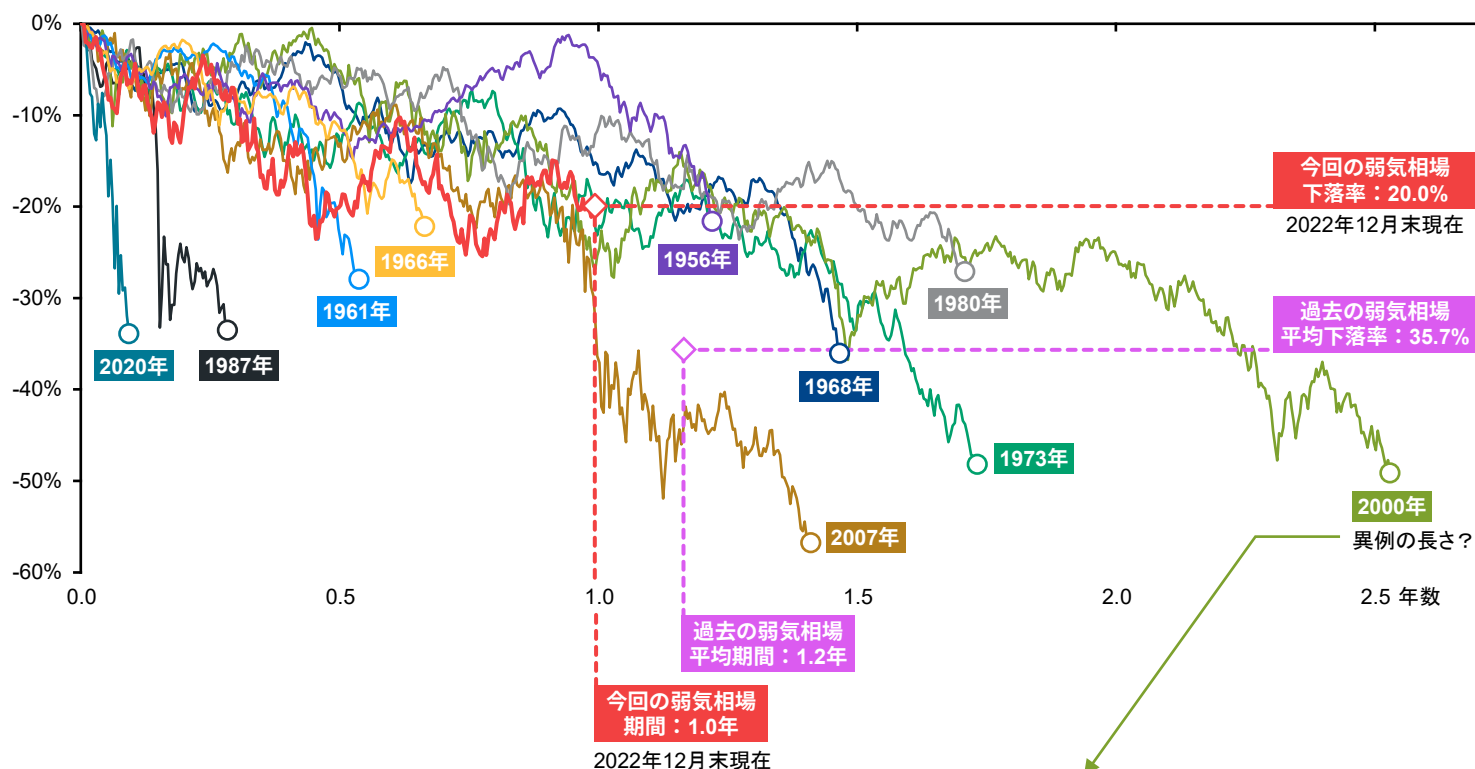
長期で上昇トレンドとなっている米国株式市場ですが、幾度もの弱気相場を繰り返してきました。1950年以降の米国株式市場では、10回の弱気相場(高値から20%を超える下落となった局面)を経験していますが、弱気相場の平均期間は1.2年、平均下落率は35.7%となっています。

今回の2022年以降の弱気相場は、昨年末時点で1.0年を経過し、過去の弱気相場の平均期間1.2年に近づきつつあります。

過去の弱気相場のうち期間が2.5年と最も長かった、2000年から始まった弱気相場は、FRBの金融引き締めが始まり、ITバブル崩壊、景気後退、同時多発テロ事件、不正会計問題と悪材料が続出したことで、株式の長期低迷に繋がった長い歴史の中でも異例なものでした。今回の弱気相場が異例なケースにならないとは言い切れませんが、足元の米国の労働市場や住宅投資、民間企業や家計の債務状況などを踏まえると、2000年からの弱気相場が異例であったと考えています。

今回の弱気相場の下落率は昨年末時点で20.0%であり、過去の弱気相場の平均下落率35.7%からすると、まだ下落余地はありますが、弱気相場の平均期間を踏まえると今回の弱気相場の底値は近づきつつあると捉えることもできます。

米国株式市場(S&P500指数)の弱気相場 年表示は弱気相場が始まる前のピーク時点、横軸は各ピークからボトムまでの年数



2000年に始まった弱気相場で起きた主な出来事

期間、時期	出来事
2000年3月	ITバブルのピーク
2001年3～11月	米国の景気後退
2001年9月	米同時多発テロ事件
2001年12月	エンロン破綻
2002年7月	ワールドコム破綻

出所: Guide to the Markets Japan | 1Q 2023 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 米国株式市場(S&P500指数)は、米ドルベース、配当なし。
横軸は、1年あたり252営業日として年換算。今回の弱気相場の期間: 2022年1月3日～同年12月末(2022年12月末時点で弱気相場が継続していると仮定しています。) データは2022年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

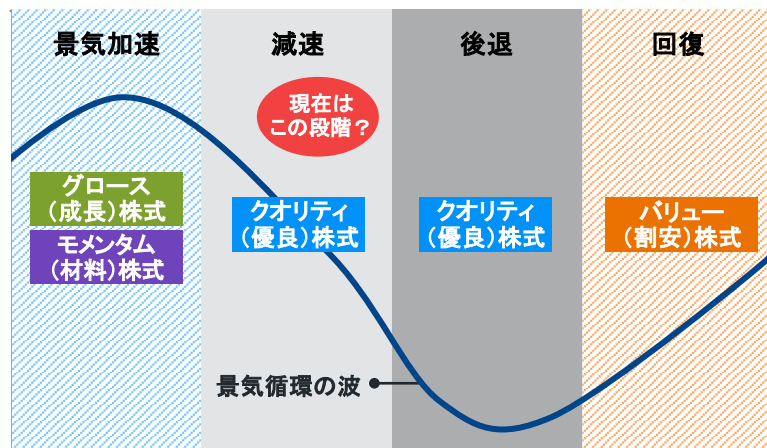
米国株式市場の見通しを踏まえて、『安く買う』を目指すには(つづき)

ポイント③ | 米国の景気減速・後退による弱気相場の活用は、環境に適した株式スタイルを選択

景気の減速・後退局面においては、キャッシュフローを安定的に創出し配当利回りが高いなど、相対的に安定した業績が期待されるクオリティ(優良)企業が投資家から選好される傾向にあります。

米国の景気減速・後退による弱気相場を活用して、投資の基本「安く買う」を目指すなら、景気減速・後退局面で強みを発揮する傾向のあるクオリティ株式が有効な選択肢になり得ると考えられます。

(イメージ図)各景気局面で強みを発揮する株式スタイルの変化



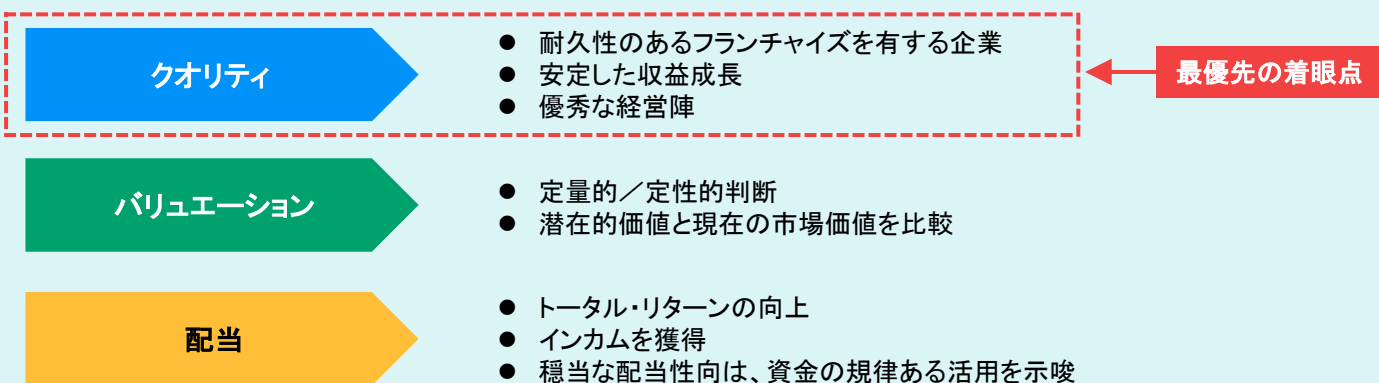
※モメンタム(材料)株式: 株価に影響を与える材料などをきっかけに人気化する株式のこと。

※過去の経験則に基づく株式市場の傾向を簡略化したイメージ図であり、必ず左記のような市場動向になることを保証するものではありません。



ワンポイント | 当ファンドの投資哲学 ～クオリティが最優先の着眼点～

当ファンドの運用の3つの着眼点



投資哲学

3つの着眼点によるボトムアップのファンダメンタル分析によって、バリュエーションが魅力的で健全な配当利回りを持つ米国の『ハイ・クオリティ企業』に投資することで、市場よりも変動性(ボラティリティ)が低く、市場の下落局面において下値抵抗力があるポートフォリオの構築を目指します。

5、6ページで運用チームがハイ・クオリティ企業と考える銘柄例をご紹介します

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2022年12月末現在
(当ファンドの運用の3つの着眼点) 将来の市場環境の変動等により、上記運用哲学が変更される場合があります。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

米国のハイ・クオリティ企業(投資銘柄例)のご紹介①

コノコフィリップス

業種: エネルギー

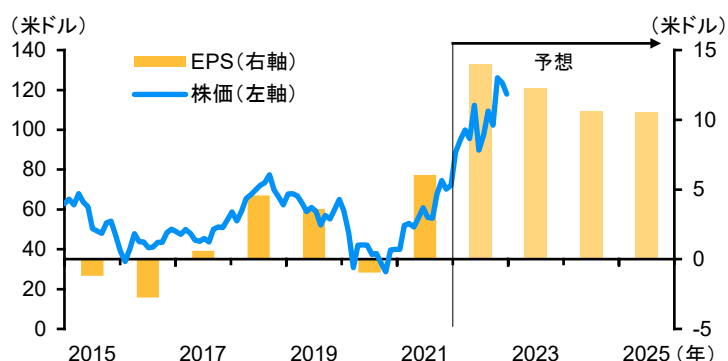


運用チームによる銘柄選択の着目ポイント

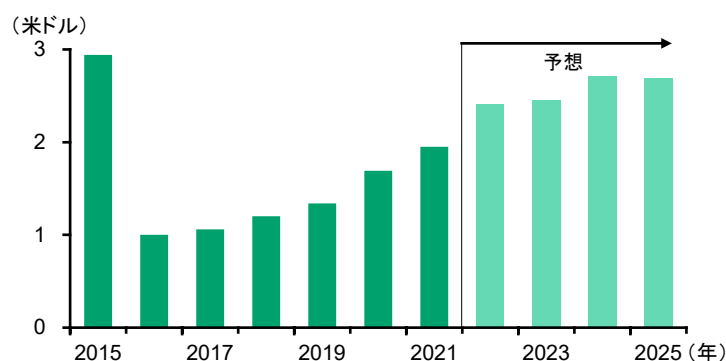
ここがハイ・クオリティ

- 米国有数のシェールオイルとシェールガスの生産地として知られるパーミアン盆地の権益を、石油・天然ガス会社コンチンソーシズの買収やシェルからの購入により取得・拡大するなど、積極的な事業展開を実施。戦略的な企業経営により、中長期的な成長が期待できるとみています。
- また、健全な財務体質を裏付けとした配当や自社株買いによる積極的な株主還元姿勢も高評価しています。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移



同社の1株あたり配当額(DPS)の推移



バンク・オブ・アメリカ

業種: 銀行

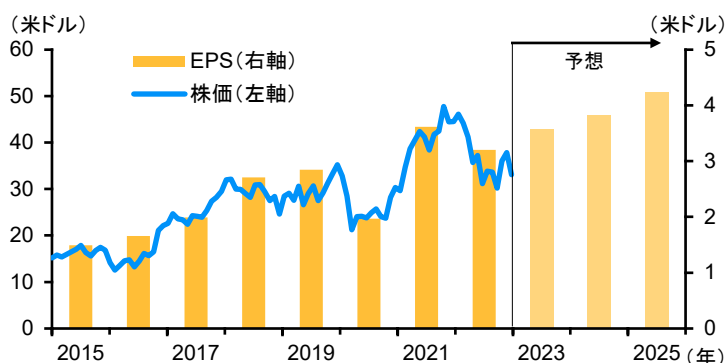


運用チームによる銘柄選択の着目ポイント

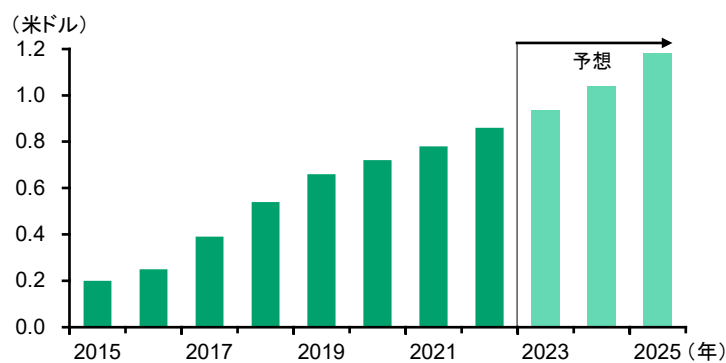
ここがハイ・クオリティ

- 米国の大手銀行セクターは、バランスシートの質と収益力が改善しているにもかかわらず、景気減速に伴う与信費用の増加懸念等から株価が低迷しています。なかでも同社の株価のバリュエーションは魅力的な水準に達しているとみています。
- 優秀な経営陣がリードする同社は、強固な資本や潤沢な個人預金に強みを有しており、銀行セクターで予想されるリスクを踏まえても投資妙味があると考えています。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移



同社の1株あたり配当額(DPS)の推移



出所: 各社ホームページ、ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 業種はGICS産業グループを使用しています。グラフ期間: (株価)2015年1月末～2022年12月末(月次)、(EPSおよびDPS):2015年～2025年(いずれも年次、2022年以降(バンク・オブ・アメリカは2023年以降)は、ブルームバーグ集計のコンセンサス予想。) 上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨および将来のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。写真はイメージです。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

米国のハイ・クオリティ企業(投資銘柄例)のご紹介②

TJX

業種:小売

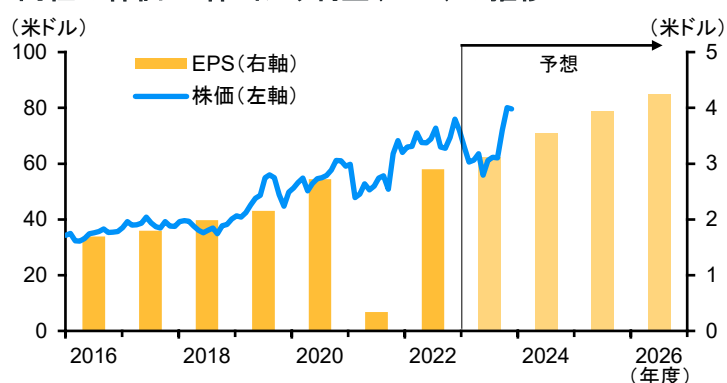


運用チームによる銘柄選択の着目ポイント

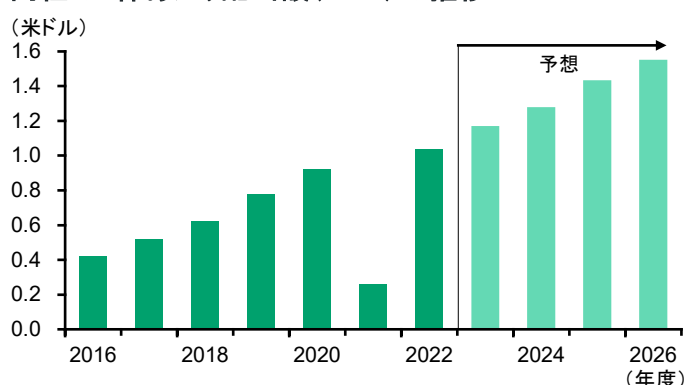
ここがハイ・クオリティ

- 衣料品およびホームファッション関連のディスカウントストアを世界各国・地域で展開するリーディング・カンパニー。競争が激しいディスカウントストア業界にあって、有名ブランドの過剰在庫や処分品など高価格帯の商品を割安に販売することで、幅広い顧客層を獲得しています。優れた在庫回転率を維持しつつ、積極的な海外進出により、長期で持続的な成長を続けています。
- 景気悪化により個人消費が鈍化する局面においてもディスカウントストアは選好される傾向にあり、引き続き持続的な成長を見込んでいます。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移



同社の1株あたり配当額(DPS)の推移



ブリストル マヤーズ スクイブ | 業種:医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

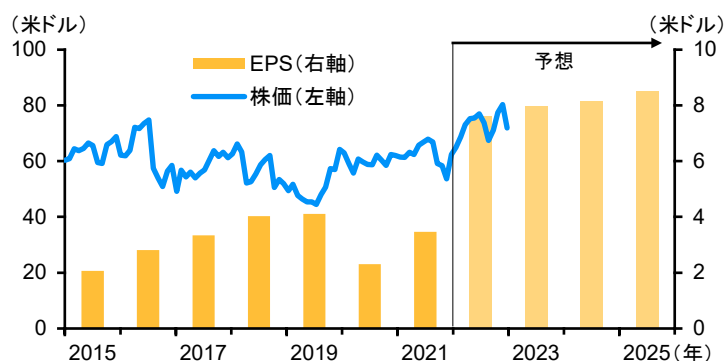


運用チームによる銘柄選択の着目ポイント

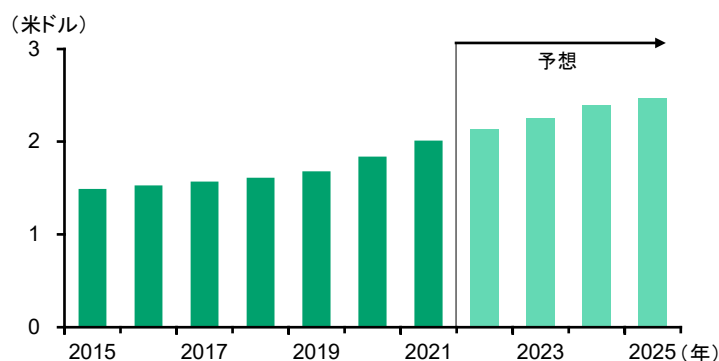
ここがハイ・クオリティ

- 同社は、がんや免疫疾患など様々な疾患の治療薬パイプライン(新薬候補)を有する製薬大手です。とりわけ、バイオテクノロジー企業大手であるセルジーン社買収によって、さらに革新的なパイプラインを獲得しました。革新的な技術によって開発されたバイオ医薬品は、今後、利用拡大が見込まれており、同社のパイプラインの実用化が期待されます。
- また、魅力的なバリュエーションや高い配当、健全なフリーキャッシュフローなど、同社の魅力度は引き続き高いと考えています。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移



同社の1株あたり配当額(DPS)の推移



出所:各社ホームページ、ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 業種はGICS産業グループを使用しています。グラフ期間:(株価)2015年1月末～2022年12月末(TJXは2015年2月末～2022年12月末、いずれも月次)、(EPSおよびDPS):2015年～2025年(TJXは2016年度～2026年度、いずれも年次、2022年(TJXは2023年度)以降は、ブルームバーグ集計のコンセンサス予想。) 上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨および将来のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには



ご参考 | 株価の底値のタイミングを知ることは不可能。“ナンピン買い”で弱気相場を有効活用

株式市場の底値のタイミングを知ることは不可能なため、下落局面では一度にまとめて（一括）投資すると相対的に高値づかみになる傾向があります。景気後退期入りの判断がタイムリーに発表されれば投資タイミングを決めやすくなりますが、発表は景気後退入りから1年以上経ってからなど事後となります。

株式市場の弱気相場を想定して「安く買う」を目指すものの、投資タイミングに迷うのであれば、ナンピン買い*で時間分散することで平均購入価格を下げるのが可能になります（※下落局面においてナンピン買いした場合）。

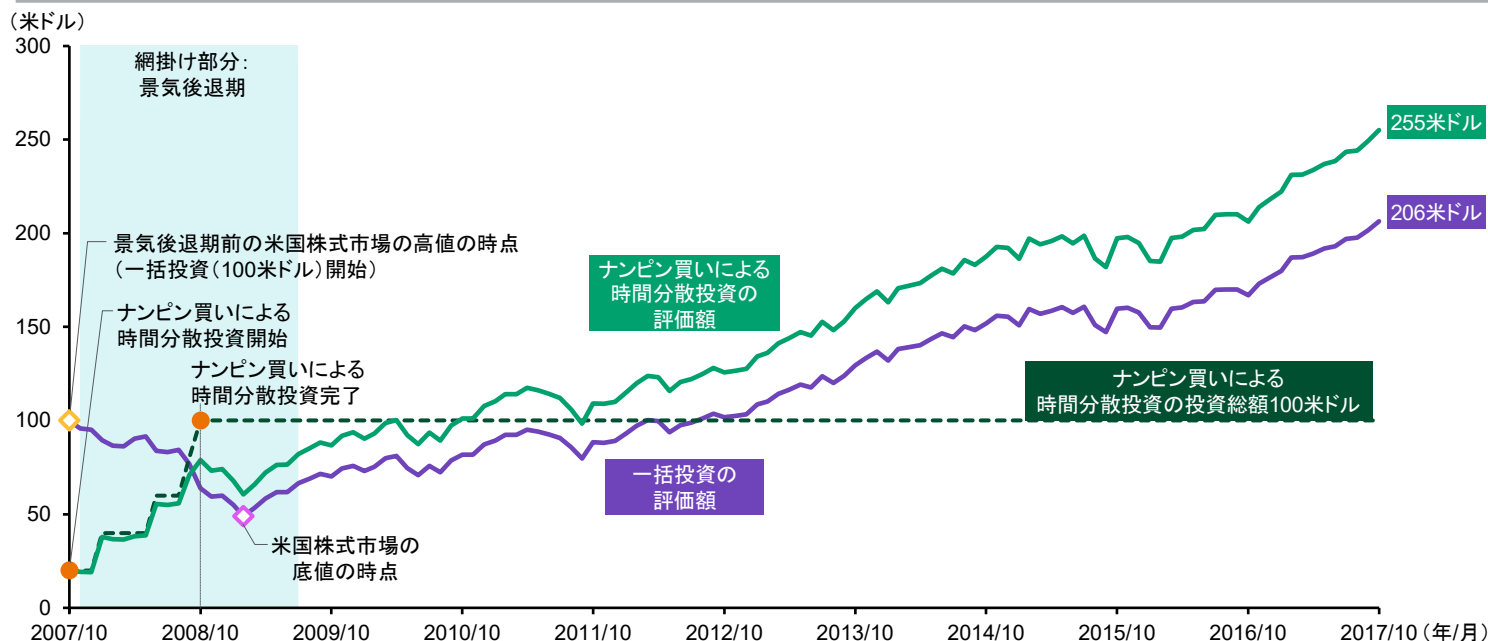
一例として、リーマンショック前後の景気後退期前の上昇局面の高値で一括投資した場合と、同高値からナンピン買いによる時間分散をして投資した場合の試算を比較してみましょう。

* 保有している資産の価格が下がった時に、追加購入することで平均購入価格を下げること。

【ご参考】景気後退期前の米国株式市場の高値から一括投資とナンピン買いによる時間分散投資をした場合の比較（試算）

＜試算の前提＞

- リーマンショック前後の景気後退期前の上昇局面の高値（2007年10月末時点）から、①100米ドルを一括投資、②同高値時点で20米ドルを投資開始し、以降の月末に米国株式（S&P500指数、税引前配当込み、米ドルベース）が前月末対比で5%以上下落した場合に20米ドルを投資総額100米ドルになるまでナンピン買いして米国株式に投資した場合の投資成果の比較
- 投資期間は、投資開始（2007年10月末）時点から10年間（データは月次ベース）で、税金などのすべての費用を考慮せず



＜試算からの考察＞

- 上記の局面では、2008年9月15日に米国の投資銀行大手リーマン・ブラザーズ（当時）が史上最大級の負債総額で倒産（リーマンショック）したため、時間分散投資の完了（2008年10月末）後も、米国株式市場の下落局面が深刻となっており、一時的に評価損が膨らんだものの、一括投資した場合と比べて評価損を抑制
- 結果として、時間分散してナンピン買いしたほうが一括投資に比べて早期に評価益に転換し、最終的な投資成果も49米ドル上回る結果となった

投資開始 (2007年10月末)	投資評価額		差額 ①-②
	①時間分散投資	②一括投資	
1年後 (2008年10月末)	64米ドル	79米ドル	15米ドル
3年後 (2010年10月末)	82米ドル	101米ドル	19米ドル
5年後 (2012年10月末)	102米ドル	126米ドル	24米ドル
10年後 (2017年10月末)	206米ドル	255米ドル	49米ドル

※上記の時点での投資総額は、①②ともすべて100米ドル

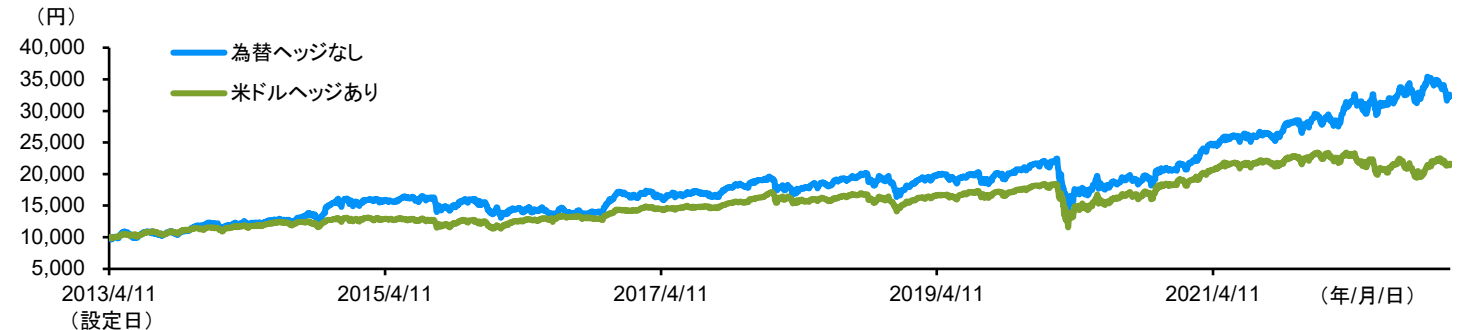
出所：ブルームバーグ 期間：2007年10月末～2017年10月末

上記は米国株式市場の下落局面での一括投資と時間分散投資の比較の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは税金などのすべての費用を考慮していません。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

当ファンドの設定来の運用実績

JPM北米高配当・成長株ファンド
(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)
分配金再投資基準価額の推移



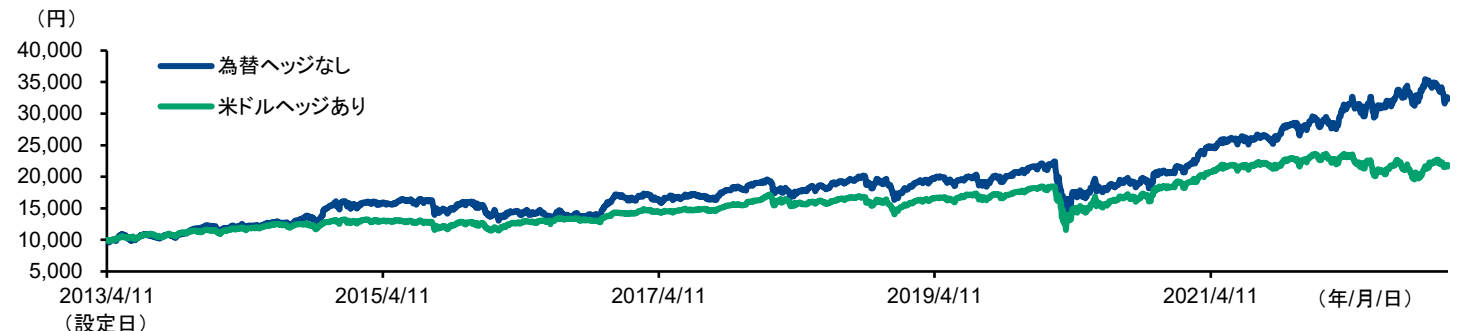
基準価額

	為替ヘッジなし	米ドルヘッジあり
2022年12月30日現在	9,414円	9,653円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	米ドルヘッジあり
第35期(2021年11月)	950円	250円
第36期(2022年2月)	0円	0円
第37期(2022年5月)	700円	0円
第38期(2022年8月)	700円	0円
第39期(2022年11月)	700円	0円
設定来累計	13,250円	8,450円

JPM北米高配当・成長株ファンド
(為替ヘッジなし、年2回決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)
分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	米ドルヘッジあり
2022年12月30日現在	32,298円	21,830円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	米ドルヘッジあり
第15期(2020年8月)	0円	0円
第16期(2021年2月)	0円	0円
第17期(2021年8月)	0円	0円
第18期(2022年2月)	0円	0円
第19期(2022年8月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2013年4月11日(当ファンドの設定日)～2022年12月30日

基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に北米の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 「米ドルヘッジあり」は、米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、米ドル建て以外の資産については為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.85% (税抜3.50%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.705% (税抜1.55%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

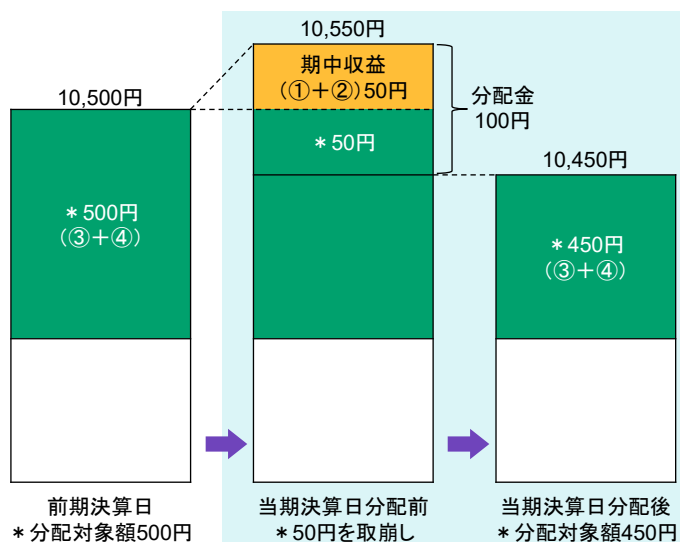


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

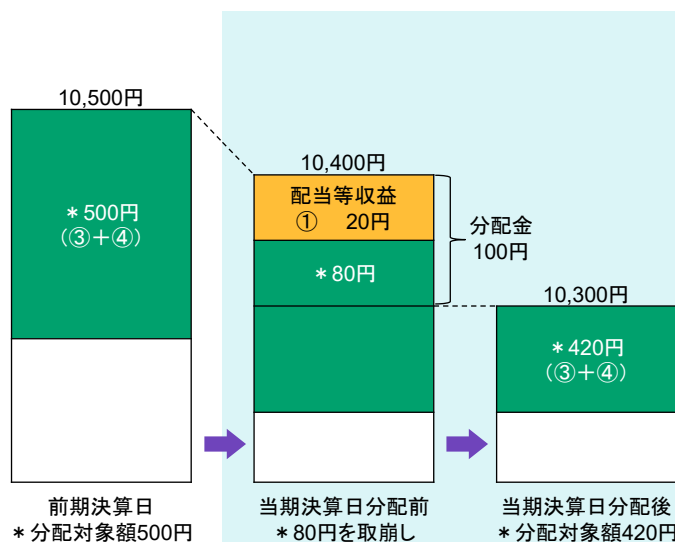
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

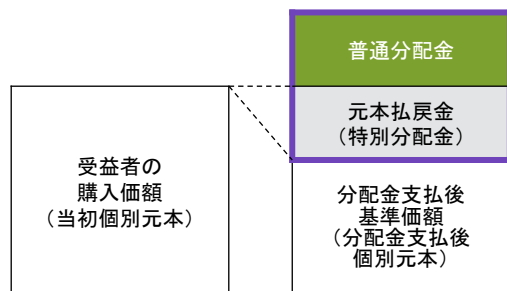


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

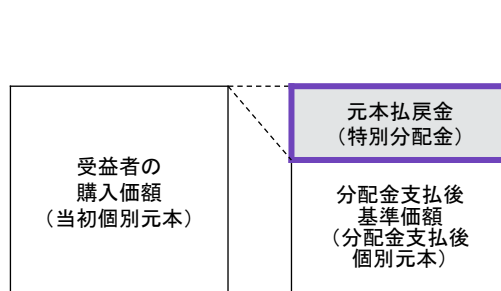
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

景気後退入りも予想される環境下、投資の基本『安く買う』を目指すには

本資料で使用している指数について

- S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2023年1月4日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○				
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	注3
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				注1
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	注5 ※
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				注3
株式会社 香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○				注1
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				注2
株式会社 十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				注2
株式会社 十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○	注2
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				注2
東海東京証券株式会社	東海財務局長(登金)第140号	○	○		○	注2
株式会社 徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○				注1
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	注2
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	注2
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	注4
丸三証券株式会社	関東財務局長(金商)第167号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	注1
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

注1: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)のみのお取り扱いとなります。

注2: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)のみのお取り扱いとなります。

注3: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)／(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)のみのお取り扱いとなります。

注4: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)のみのお取り扱いとなります。

注5: JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)／(為替ヘッジなし、年2回決算型)のみのお取り扱いとなります。※岡三証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しています。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。))が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。